

令和7年1月教育長定例記者会見

期 日 令和7年1月10日（金）

時 間 15:30～15:47

出席記者 NHK、中国新聞、時事通信、朝日新聞、TSS、共同通信、RCC、読売新聞、毎日新聞

《広島県教職セミナーの開催について》

中国新聞： 中国新聞の根石です。広島県教職セミナーのことですね、開催の狙いというか、背景として、いわゆる教職員の人手不足みたいなところが、今回初めてセミナーをやられる背景の部分にあるのかどうかを教えていただけたらと思います。

教育長： はい、おっしゃるように、いわゆる病休や産休、育休等で代替の教員が必要な時に、直に見つかりづらいといった事態が生じてるのは御案内の通りでございまして、そういったところも踏まえまして、様々な機会を捉えて教職あるいは教育に関して、学校で勤務していただける方について募っているという状況がございまして。昨年度までは求人フェアという形で、求人の特化したようなスタイルでやってきたというところではございますけれども、やはり参加されてる方の御意見を伺ったりとか、また、学校の実態ですとか、「学校で働く」というイメージというのがどうなのかっていうことをより知ってもらった方が、興味を持たれてる方にとってより有益な情報が得られるんじゃないか、提供できるんじゃないかというような観点で、今回は学校見学ですとか、あるいは実際に働いている方から話を伺うという形で、参加者が体験しながら情報を知ることができるというような形のスタイルに変更して、新たに実施するということにしたものでございます。

毎日新聞： 毎日新聞高田です。続けてなんですけれども、教員不足ということで全国的に教員不足ということが言われてて、全教が昨日ですかね、発表したようですけれども、昨年10月時点で、回答があった都道府県教委の範囲内ですけれども、約五千人ぐらいの教員不足があるというように公表してるようですけど、広島県内ではその具体的に何人ぐらいとか、そういう数字みたいなものはお持ちですか？

教育長： 今ちょっと手元にはないんですけども、昨年の議会でも答弁させていただいております。9月時点で何人かの病休あるいは産休等で抜けられた方の代員がないというような状況がありまして、その時には充てられてないんですけど、その後募集をかけて、〔代員を〕確保して対応できたというところがあります。どの点で聞いておられるのかによって数が変動しますので、ちょっと今、手元にデータがないのでお答えができないんですけども。先月ですね、12月議会の方でお答えさせていただいたデータは、担当課聞いていただければ御紹介できると思います。

毎日新聞： 議会答弁で出てるわけですね。

教育長： はい。

毎日新聞： はい、それは小中高までの〔数ですか〕。

教育長： 小中高、特別支援学校ですね。その時にお答えしたのは、確か5年ぐらいの推移と、それから確か9月ですよ。9月1日か9月の初めの段階で、どれぐらいの欠員が生じてるかというところ、それが最新の状況の中でどうなってるのかっていうことで、一問一答形式で質問がございましたので、その時にお答えしたものはございます。

毎日新聞： その件、聞き逃してたんで併せてなんですけども、その時お答えになってるかも分かんないんですけども、その全国的な傾向と比べて広島県の特徴みたいなものが考えられたり、人口規模とかに比較すると多いとか少ないとか、あと傾向ですよ。そういうもので、何か県の特徴的なものっていうのは何かお話になっていたり、その時答弁では言ってないけれども、こういうふうに考えてるとかあれば教えていただけますか。

教育長： その時の質問では直接触れられてなかったので答弁していない部分でありますけれども、全国的な傾向とこのその比較っていうところで、直ちに比べたものはないんですが、全国的にですね、いわゆる新規学卒者が少子化の影響にもありまして、少なくなっているというのがございます。それから、これも全国的な影響でもあるんですけども、大量退職に伴って大量採用といった状況がここ数年続いておりますので、そうしますと 20 代 30 代の比較的若い先生方が増えてるような状況がございます。そういった若い先生方が当然 20 代 30 代ですので、結婚される方が多い状況もございまして、産休、育休に入られるといったケースが数として増えております。特に昨今の状況におきまして、これも全国的な傾向だと思うんですけども、男性の育児休業・休暇といったところが増えておりますので、女性の先生だけではなくて、男性の先生方が共育（ともいく）と申しますか、共に育児に参画されるというところで、一旦学校を離れて育児に専念される中で、その代員を確保する必要性も生じてきておりますので、その中での確保というのが、直ちに難しいといったところが、現状としては起きてきているという中ではございますけども、欠員状態を長く続けることがないよう速やかな代員措置に努めているといったところではございます。

毎日新聞： ありがとうございます。

《全国学力学習状況調査の調査結果の公表について》

中国新聞： 中国新聞の根石です。いわゆる全国学力テストのことでお伺いしたいんですけども、昨年末に文科省が 2025 年のテストから都道府県別の調査結果の公表を見直す方針を示されたというのがあると思うんですけど、それについて受けとめをお伺いできますか。

教育長： はい、全国学力・学習状況調査は、全国的に児童生徒の学力の状況を把握して、それを分析し、教育施策の充実につなげていくという趣旨でありますので、それをしっかり行うというものですから、できる限り、その情報がより多くの国民の皆さんに伝わるようにしていく必要があるということで、これまで都道府県別の状況を公表し、また本県もそれに準じて対応してきているというところであります。文科省が示した方針というのは、これから具体的な取扱いを有識者会議の方でも議論して取扱いを決めるということだと理解しておりますし、また、令和でいいますと 9 年ですかね。9 年度に全ての教科がいわゆる CBT、IRT 化になることに伴って、その公表のあり方というのを、見直していく方針を示したというふうに承知をしておりますので、CBT、IRT 化になりますと、同じ問題を解いて正答率、というよりは、その学習到達度のレベル判定をより迅速に行えるような形での制度の改善になりますので、単純なその正答率を出すことにあまり意味がなくなってくるといった、そういった調査設計上の当然の帰結というのもありますので、今後具体的にどういった形で公表されるのかっていうのは、公表の在り方を考えられるのかってのは注視していきたいと思いますが、概ねその方針っていうのは妥当なことだと思います。

中国新聞： これ、見直しの経緯っていうのが去年の夏ですかね、知事会から都道府県別の公表を見直

してほしいという要望があったと思うんですけど。47 都道府県でアンケートをして、湯崎知事は現状通り公表してほしいという思いがあったというふうに聞いてるんですけど、広島県としては、現状通り公表してほしいという思いがあったけど、全体としては、公表の方針変える方向になっていることについて受けとめをいただけますか。

教 育 長： 正答率をまず出して、それで個々の正答状況を踏まえて学習改善につなげていくっていう考え方は変わっていないので、その点についてはあまり齟齬はないかなと思っています。ただ令和 9 年度から CBT、IRT 化になりますので、そうなれば当然変わるだろうなっていう想定はありますので、その範囲内なのかなと思っています。

中国新聞： わかりました。仮定の話で恐縮なんですけど。今、広島県は市町別の結果が出ていると思うんですけど、もし都道府県別の公表がなくなったら、当然市町別の公表もなくなることになるんじゃないでしょうか。

教 育 長： どういった形での公表のやり方になるか分からないので、ちょっと想定しづらいんですけども、CBT、IRT 化になると、端末でいつやってもその判定結果が子供たちに返ってきて、それが学習改善につなげられるっていうことになるはずですので、そうすると定点でみんなで一斉にこの日にやって、各問題の正答率がどれぐらいだとか、どうなったのかっていうところを比較すること自体があまり意味をなさなくなるということがあります。なので、いずれにしても調査の設計がどうなるのかということと、そのフィードバックはどういうふうになされるのかっていうところを踏まえて、我々としても必要な対応は考えていきたいなと思っています。

《部活動の地域移行について》

R C C： RCC の平田と申します。部活動の地域移行についてお尋ねしたいんですけども。市町によってですね、スタートさせる、試行的に始めるということも含めて始めてるようなんですけども、一方でですね、地元、保護者の方を含めてやっぱり不安の声とか、いろいろハラスメントの問題もあったりもしますし、そういう不安の声も聞かれます。それについて教育長のお考えといいますか、お聞かせいただける範囲でお話よろしいでしょうか。

教 育 長： はい、部活動の件については、市町の首長も含めてですね、現場の実態をお話いただくことが昨年も多々ありましたので、その課題については聞いてるところ、あるいは見てるとこの範囲で把握してるつもりではありますけども、最近スポーツ庁でもですね、地域移行じゃなくて地域展開という形で、より地域と連携しながら子供たちの体験機会の充実のために、できるところから増やしていこうという、そういった形で少し軌道修正を図られてるふうに思います。我々としても、その地域でできること、なかなか難しいことがありますので、一気に全て進めるというよりは、できることを進めながら、よりその地域の中で指導者を確保するとか、あるいはその子供達のニーズに合わせた部活動を展開していくとか、そういったところで地域のニーズに応じたところができるようにというふうに思っておりますので、各市町教育委員会の中で、それぞれの競技団体ですとか、あるいはそのスポーツ団体、あるいは文化芸術団体もありますので、連携できるところで連携していただく。県としては、それが各市町で困ってるところがありますので、県の統括団体ですとか、競技団体ですとかと連携しながらですね、こういった困り感がある、我々は何ができるかってことをお示しながらですね、できるところをサポートできるようにしていきたいと思っています。また、実証事業

がありますので、来年度新たに始めようとするところもありますので、そういったところの条件について、よりつぶさに情報を収集するのと、それから提供するのとセットですね。支援をしていきたいなと思ってます。